



上徳不徳

## 内需大国・日本



一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 **おお いし ひさ かず**  
**大石 久和**

わが全建会員も含め多くの人は、わが国は「輸出大国」であり、「貿易立国」で成り立っていると考えている。メディアは、「だからTPPを結んで、アジアの成長を取り込まなければならない」と繰り返し強調している。

実は、世界の潮流はすでにこうした「グローバリズム」がもたらす貧富の拡大や、グローバル企業と国民国家の利益相反に嫌悪を示し始めているのだが、わが国の論調は端的に言って、時代遅れのグローバリゼーション礼賛を繰り返している。

しかし、これではイギリスのEU離脱はもとより、アメリカ大統領選で相当に支離滅裂なトランプがなぜここまで善戦できたのかが理解できないし、トランプもクリントンも、そして議会の大半もTPPに反対している理由もわからない。アメリカが参加しないことにはほとんど意味を持たない協定に、当のアメリカが参加しないことがほぼ確実だということに、わが国で参加のための議論が進められているのはなんとも不思議なことである。

このことは、メディアなどわが論壇の理解力の限界が顕在化し、世界潮流の変化が読めないでいることの証なのであるが、このことについての論考は以降の機会に譲りたい。

さて、わが国はTPPなどを結んで貿易を拡大しなければ経済成長できないほどの貿易国なのかということ、しっかりとした事実で確認されているのだろうか。

表は、直近の各国の輸出依存度（輸出額/GDP）

を示したものである。驚いたことに日本は、表に示した主要国の中ではアメリカに次いで輸出依存度が小さい国なのである。アメリカはやや極端な内需国であることは多くの理解があるだろうが、主要国の中では、日本がアメリカに次ぐ内需国であることは、どの程度理解されているのだろうか。

メディアは、わが国が輸出大国だ、貿易立国だとは繰り返し報ずるけれども、肝心のこの表に示された事実を国民に示したことは、まず一回もないのである。一般に、わが国のメディアは自己の主張に都合の悪い事実は、それが真実であり主権者の判断に資する重要な事柄であっても報じないと思っておいた方がいい。

この表に明らかなように、わが国は「世界に冠たる内需国」なのであり、「わが国の経済を活性化し、経済の成長を図るためにはGDPの85%を占める内需が拡大しなければならない」ことを示しているのである。

### 各国の輸出依存度

国	2013年	2014年
日本	14.6%	15.2%
韓国	42.9%	43.9%
中国	23.3%	22.3%
アメリカ	9.4%	9.3%
イギリス	18.8%	16.5%
ドイツ	39.9%	38.7%
フランス	20.7%	20.4%

出典: 2013年 — 総務省統計局「世界の統計2015」(IMF, International Financial Statistics Yearbook 2014)、  
2014年 — GLOBAL NOTE (UNCTAD (United Nations Conference on Trade and Development))

企業も家庭もお金を使わない現在、内需を拡大するためには、今回成立した補正予算のような「日本の競争力と経済成長のためのインフラ投資」が不可欠なのは、単純に考えても「論理的・合理的帰結」なのである。

ちなみに世界200ヵ国以上を輸出依存度の大きい順に国を並べると、わが国は140番目あたりになる。世界との比較で見ても輸出大国などいえる状況ではないのである。

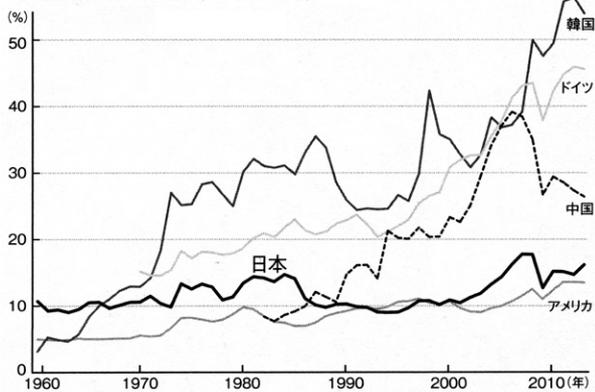
次に輸出依存度の経年変化を見てみよう。表は、1960年頃から今日までの、韓国、ドイツ、中国、アメリカと日本の輸出依存度の変化を見たものである。まず、韓国の輸出依存度が相当に高いことがわかる。韓国経済は輸出が止まると同時に止まってしまうといってもいい状況にある。韓国政府がウォンの動向に神経質なのもわかるというものだ。

ドイツも相当なもので、特に1993年のマースリヒト条約以降、EUを自国経済圏としてきわめて積極的な輸出展開をしてきたことがわかる。

関税や通貨の障壁がなければ、競争力のある国の商品がその経済圏域を席卷してしまうのは当然のことなのだ。たとえば、ギリシャは自動車を生産していない。ギリシャ政府が経済不況だからドイツの自動車の輸入を制限したいと思っても、ドイツとの間に関税がないため第一の手段である関税操作ができない。EU内には関税がないのだ。

また、通貨も共通通貨であるユーロを両国ともに

各国の輸出依存度(対GDP比)



世界銀行WDIオンラインデータベースより作成  
 出典『英語化は愚民化 日本の国力が地に落ちる』施光恒(著) (新評論)

使っている。その通貨の発行権限はギリシャ政府にはないから自国通貨発行量を増やして通貨を切り下げ、輸入車の価格を上昇させて輸入を制限することもできない。

つまり、優秀なドイツ車をギリシャ国民が求めれば、ギリシャ政府は何もなすべがないのだ。ギリシャのユーロがドイツに流れるのを誰も止めることができないのだ。

何もギリシャだけではない。フランスやイタリアの自動車産業も苦戦していると言われているが、そのことはドイツが一人勝ちをしている証左であり、その様子がこの表に現れているのである。だから、フランスの人口学者エマニュエル・トッド(彼はソ連の崩壊を乳幼児の死亡率の変化から予言したことで知られる)が、「EUの経済問題とはドイツ問題だ」というのである。

さて図に戻ると、わが国はこの50年間輸出依存度が20%を超えたことがないし、アメリカも一貫して10%前後で推移していることがわかる。高度経済成長期も含め、わが国は輸出で経済成長してきたと思っている人が多いがそうではないのである。わが国経済を支えてきたのは、1960年以降今日までの長きにわたってずっと内需だったのだ。

その内需国で歳出のひもをギュッと締めて内需が回らなくなったために、デフレにもなり経済も成長しないことになったのである。企業も家計もお金を使わない状況が長く続いてきたうえに、(われわれ全建会員がかかわる)公共事業費も20年にわたって一貫して削減してきたことから、まるで経済成長もせず所得も伸びないという悲惨な経済状態が生まれてきているのだ。

この20年間、デフレに沈み続け経済がまったく成長しなかった先進国は、「世界で唯一日本だけだったのだ」という事実を広く国民が共有すべきだと考える。われわれが今後経済政策として、何をなすべきかを理解するためには、この事実の共有から始める必要があるのだ。